

3. 業務の状況を示す指標等

3-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、国内外の需要は本格回復には至らず、厳しい雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や核家族化の進展に伴い、お客さまニーズが死亡保障商品から医療保険やがん保険等の生存保障商品に一段とシフトするなど、マーケット構造の変化が続いております。さらに、ライフスタイルの変化により、通信販売、銀行窓口販売及び来店型保険ショップなど、販売チャネルの多様化も進み、各社間の競争は激しさを増しております。

また、政権交代に伴い日本郵政グループのあり方に関する見直しが行われ、平成21年10月に「郵政改革の基本方針」が閣議決定されるとともに、同年12月には「日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律」が施行されました。

このようななか、当社は、生命保険業及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の委託を受けて行う簡易生命保険管理業務を主要な業務とする生命保険会社として、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を引き継ぎつつ、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」との経営理念のもと、お客さまの多様なニーズにおこたえできる商品・サービスの提供に向けた取組みを行うなど、経営基盤の強化を行ってまいりました。

当期における具体的な取組みは以下のとおりであります。

商品・サービスにつきましては、短期の入院保障等のニーズにおこたえするために平成20年7月に販売を開始した「かんぽ生命 入院特約 その日から」（無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約）の誕生1周年キャンペーンを平成21年6月から同年8月にかけて展開するなど、お客さまニーズにおこたえする商品の普及に努めました。

また、お客さまサービスの向上及びキャッシュレス化の推進を図るため、平成21年4月からモバイル決済端末機を導入し、クレジットカード・キャッシュカード（デビットカード）による第1回保険料等の払込み、キャッシュカードによる第2回以降の

保険料の振替口座設定の取扱いについて、当社の全支店及び一部の郵便局への段階的な展開を開始いたしました。

従来、当社からの請求案内に基づき保険金等をご請求いただいた際に、保険金等の支払対象外となったお客さまを対象に、当社で診断書取得費用相当額を負担しておりましたが、平成21年4月から、その対象を、保険金等のご請求の際に診断書をご提出いただいたにもかかわらず、保険金等の支払対象外となったすべてのお客さまに拡大いたしました。

さらに、平成22年4月1日施行の保険法への対応に伴う約款の見直しを行うとともに、お客さまにとってわかりやすい約款となるよう、表記等の平明化にも取り組みました。

保険金等の支払管理につきましては、優先的に取り組むべき課題の一つであると認識し、日本郵政公社としての期間（平成15年4月～平成19年9月）にお支払いした保険金等の内容の適切性を点検した上、お客さまへのご案内及び請求勧奨を行いました。

具体的には、追加でお支払いすべき事案及び請求をご案内すべき事案は、平成21年12月までに機械による点検及び目視による整理・点検を終了し、平成22年2月末末までに対象となるすべてのお客さまに対してご案内状を送付いたしました。さらに、ご案内状の送付及び電話でのご連絡によってもご請求のないお客さまに対しては、郵便局株式会社と連携してお客さま宅を訪問し、直接、請求勧奨等を行いました。

これらの取組みによって、保険金等を確実にお支払いするとともに、改善すべき事項につきましては事業運営上の最重要課題と受け止め、再発防止に向け、全力で取り組んでまいりました。

一方、当社は、業務委託先である郵便局株式会社において不祥事件が発生したことに関連し、当社及び郵便局株式会社の内部管理態勢の充実・強化につぎまして、平成21年12月4日に金融庁から保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けました。

当社は、今回の措置を厳粛に受け止め、深く反省するとともに、法令等遵守に取り組む経営姿勢の明確化、全社的な法令等遵守意識の醸成等から構成される業務改善計画を策定し、これを着実に実施することにより、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいりました。

これらの取組みに加え、皆さまの健康づくりに積極的に貢献することを目的として、ラジオ体操の普及と推進に努めまし

た。主な行事として、日本放送協会及び全国ラジオ体操連盟と共同で、ラジオ体操最大のイベントである「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を平成21年8月2日に神奈川県横浜市の赤レンガパークで盛大に開催するなど、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を平成21年7月から同年8月までの間に全国43会場で実施いたしました。この他にも、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を平成21年5月から同年10月までの間に全国8会場で実施いたしました。

以上の結果、当期における損益の状況は以下のとおりとなりました。

収益は、保険料等収入は7兆5,056億円(前期比4.8%減)、資産運用収益は1兆6,659億円(同2.8%減)となり、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額5兆3,841億円等を含めた経常収益は14兆5,916億円(同6.1%減)となりました。

費用は、保険金等支払金は13兆5,239億円(同3.0%減)、資産運用費用は311億円(同93.4%減)、事業費は5,492億円(同0.2%増)となり、その他経常費用等を含めた経常費用は14兆2,120億円(同7.2%減)となりました。

この結果、経常利益は3,796億円(同77.2%増)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は701億円(同83.0%増)となりました。

2) 対処すべき課題

当社は、平成21年10月に閣議決定された「郵政改革の基本方針」や政府の郵政改革に関する検討状況等を踏まえつつ、「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

お客さまからの信頼の基盤となる内部管理態勢につきましては、不祥事件の再発防止に向けて業務改善計画を着実に実施するほか、不適正募集や顧客情報の漏えい・紛失等の発生防止に向けた取組みを積極的に実施することなどにより、その充実・強化に全力で取り組みます。

引受・支払態勢につきましては、支払点検に係るお客さま対応を早期に完了することを目指すとともに、その結果やノウハウを踏まえて、支払管理態勢の整備を行ってまいります。さらに、募集事務の効率化及びキャッシュレス化の推進等の事務・システム改革に取り組むことで、正確で迅速な事務処理態勢を構築し、お客さまサービスのより一層の向上を目指します。

新契約につきましては、一定の回復傾向を維持しているため、更なる業績の回復に向けて、お客さまニーズの変化に対応した商品・サービスの改善、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化等により営業力の向上に取り組み、その拡大を目指します。また、お客さまの利便性の向上を図るべく、加入限度額の引上げや日本生命保険相互会社と共同で開発を進めている「がん保険」の販売等への取組みを進めてまいります。

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる、地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでまいります。

以上の取組みを通じて、企業価値の持続的な向上を図り、皆さまのご期待におこたえる会社となることを目指してまいります。

(2) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	588,970	—	1,626,980	—	2,445,352	415.2	6,870,755	422.3	4,342,642	177.6	12,343,194	179.6
個人年金保険	61,985	—	216,033	—	243,171	392.3	824,112	381.5	455,285	187.2	1,506,087	182.8

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度				平成20年度				平成21年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 比		前年度 比		前年度 比		前年度 比		前年度 比		前年度 比
個人保険	591,599	—	1,635,047	—	1,917,207	—	5,424,862	—	2,047,392	106.8	5,909,077	108.9
個人年金保険	62,080	—	217,262	—	183,134	—	628,755	—	216,973	118.5	735,294	116.9

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	109,403	—	458,415	419.0	807,207	176.1
個人年金保険	68,232	—	256,763	376.3	424,994	165.5
合計	177,635	—	715,178	402.6	1,232,201	172.3
うち医療保障・生前給付保障等	11,326	—	48,990	432.5	89,098	181.9

2) 新契約

(単位：百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	109,974	—	362,133	—	379,430	104.8
個人年金保険	68,319	—	205,770	—	246,290	119.7
合計	178,293	—	567,902	—	625,720	110.2
うち医療保障・生前給付保障等	11,401	—	39,743	—	43,741	110.1

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 商品別新契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人保険	普通終身保険	73,998	230,142	276,678	928,481	353,858	1,220,388
	定額型	9,272	20,253	41,313	99,389	53,535	132,969
	倍 型	64,726	209,889	235,365	829,092	300,323	1,087,418
	特別終身保険	27,183	73,045	107,391	310,823	137,485	414,244
	介護保険金付終身保険	18	67	82	269	84	285
	普通定期保険	266	718	999	2,446	915	2,031
	普通養老保険	228,184	580,291	802,063	1,996,831	825,207	2,078,166
	特別養老保険	149,637	637,008	454,146	1,895,796	468,733	1,924,130
	特定養老保険	6,218	5,861	17,465	16,753	18,684	17,749
	学資保険	97,053	97,408	236,388	247,706	222,302	228,696
	育英年金付学資保険	8,837	9,759	21,682	24,352	19,776	21,697
	夫婦保険	113	283	23	61	—	—
	終身年金保険付終身保険	92	465	289	1,341	348	1,692
	夫婦年金保険付夫婦保険	—	—	1	3	—	—
	小計	591,599	1,635,047	1,917,207	5,424,862	2,047,392	5,909,077
個人年金保険	終身年金保険	1,912	15,506	4,986	38,911	5,215	40,881
	即時終身年金保険	138	700	318	1,719	336	1,977
	据置終身年金保険	1,772	14,788	4,665	37,140	4,877	38,893
	介護割増年金付終身年金保険	2	19	3	51	2	10
	定期年金保険	60,155	201,657	178,146	589,833	211,758	694,413
	即時定期年金保険	18,945	60,580	54,631	171,842	66,828	207,049
	据置定期年金保険	41,210	141,077	123,515	417,990	144,930	487,365
	夫婦年金保険	13	98	2	12	—	—
	即時夫婦年金保険	2	9	—	—	—	—
	据置夫婦年金保険	11	89	2	12	—	—
	小計	62,080	217,262	183,134	628,755	216,973	735,294
	小計	62,080	217,262	183,134	628,755	216,973	735,294
財形保険	財形積立貯蓄保険	60	1	74	2	84	2
	財形住宅貯蓄保険	1	0	3	0	3	0
	小計	61	1	77	2	87	2
財形年金保険	財形終身年金保険	—	—	3	13	—	—
	小計	—	—	3	13	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(5) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円、単位未満四捨五入)

		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人 保 険	普通終身保険	73,518	228,605	339,639	1,123,076	667,048	2,252,618
	定額型	9,207	20,095	49,310	116,823	99,709	242,313
	倍 型	64,311	208,509	290,329	1,006,253	567,339	2,010,305
	特別終身保険	27,005	72,532	131,443	375,602	261,611	769,350
	介護保険金付終身保険	18	67	97	326	172	557
	普通定期保険	263	715	1,157	3,273	1,895	6,674
	普通養老保険	227,282	577,826	1,005,906	2,511,046	1,772,381	4,431,208
	特別養老保険	148,901	633,823	586,734	2,457,486	1,015,584	4,207,694
	特定養老保険	6,187	5,829	23,007	21,983	40,225	41,721
	学資保険	96,794	97,131	326,998	342,221	534,687	574,191
	育英年金付学資保険	8,801	9,724	29,881	33,698	48,257	55,698
	夫婦保険	112	281	126	317	110	279
	終身年金保険付終身保険	89	447	363	1,724	671	3,200
	夫婦年金保険付夫婦保険	—	—	1	3	1	3
	小計	588,970	1,626,980	2,445,352	6,870,755	4,342,642	12,343,194
個人 年 金 保 険	終身年金保険	1,899	15,389	6,575	52,044	11,107	87,785
	即時終身年金保険	138	694	456	2,363	791	4,189
	据置終身年金保険	1,759	14,676	6,114	49,611	10,310	83,524
	介護割増年金付終身年金保険	2	19	5	70	6	72
	定期年金保険	60,073	200,546	236,581	771,959	444,164	1,418,203
	即時定期年金保険	18,920	59,645	73,188	217,180	139,011	390,621
	据置定期年金保険	41,153	140,901	163,393	554,779	305,153	1,027,582
	夫婦年金保険	13	98	15	110	14	99
	即時夫婦年金保険	2	9	2	9	2	9
	据置夫婦年金保険	11	89	13	101	12	90
	小計	61,985	216,033	243,171	824,112	455,285	1,506,087
財形 保 険	財形積立貯蓄保険	60	5	126	28	193	66
	財形住宅貯蓄保険	1	0	4	1	7	5
	小計	61	5	130	29	200	71
財形 年 金 保 険	財形終身年金保険	—	—	3	13	3	13
	小計	—	—	3	13	3	13

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注3) 財形保険の金額は責任準備金額です。

(6) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分			保有金額		
			平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,626,980	6,870,755	12,343,194
		個人年金保険	—	—	—
		その他共計	142,063,844	130,918,360	121,180,341
	災害死亡	個人保険	(1,357,419)	(5,681,462)	(12,669,989)
		個人年金保険	(1,053)	(4,709)	(9,494)
		その他共計	(228,299,717)	(210,063,080)	(192,213,081)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	155,685	587,720	977,124
		その他共計	8,621,168	7,696,939	7,027,087
	年金	個人保険	(2,096)	(7,119)	(11,358)
		個人年金保険	(21,711)	(84,415)	(157,162)
		その他共計	(2,754,041)	(2,651,955)	(2,484,748)
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	60,349	236,392	528,963
		その他共計	12,591,428	12,662,891	12,590,258
入院保障	災害入院	個人保険	(704)	(7,529)	(15,309)
		個人年金保険	(1)	(8)	(21)
		その他共計	(179,032)	(169,535)	(159,402)
	疾病入院	個人保険	(687)	(7,369)	(14,988)
		個人年金保険	(0)	(3)	(5)
		その他共計	(176,612)	(167,288)	(157,293)
	その他の条件付入院	個人保険	(235)	(1,317)	(2,472)
		個人年金保険	(0)	(1)	(3)
		その他共計	(16,994)	(16,261)	(15,740)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数		
		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
障がい保障	個人保険	(507,424)	(2,090,654)	(3,602,157)
	個人年金保険	(287)	(1,260)	(2,544)
	その他共計	(46,487,017)	(42,608,351)	(39,072,667)
手術保障	個人保険	(496,324)	(2,063,910)	(3,633,973)
	個人年金保険	(329)	(1,631)	(3,821)
	その他共計	(45,097,298)	(41,514,264)	(38,269,295)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

区 分		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
死亡保険	終身保険	301,650	1,500,731	3,025,728
	定期保険	715	3,273	6,674
	その他共計	302,365	1,504,004	3,032,402
生死混合保険	養老保険	1,217,478	4,990,516	8,680,624
	その他共計	1,324,615	5,366,751	9,310,792
年金保険	個人年金保険	216,033	824,112	1,506,087
災害・疾病関係特約	災害特約	1,352,591	5,663,977	9,911,089
	介護特約	51	210	370
	傷害入院特約	18	48	67
	疾病入院特約	0	1	2
	疾病傷害入院特約	687	1,445	2,006
	無配当傷害入院特約	—	118	272
	無配当疾病傷害入院特約	—	5,926	12,985

(注1) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(8) 異動状況の推移

1) 個人保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	—	—	588,970	1,626,980	2,445,352	6,870,755
新契約	591,599	1,635,047	1,917,207	5,424,862	2,047,392	5,909,077
復活	8	12	1,107	2,929	3,841	10,769
保険金額の増加	—	—	—	—	—	—
死亡	21	62	611	1,476	2,125	5,484
満期	—	—	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	—	—	1,924	8,859
解約	1,758	5,340	38,573	118,134	107,327	329,246
失効	830	2,616	21,639	67,418	41,989	131,511
その他の異動による減少	28	62	1,109	▲3,013	2,502	▲27,694
年末現在	588,970	1,626,980	2,445,352	6,870,755	4,342,642	12,343,194
(増加率)	(—)	(—)	(315.2)	(322.3)	(77.6)	(79.6)
純増加	588,970	1,626,980	1,856,382	5,243,775	1,897,290	5,472,439
(増加率)	(—)	(—)	(215.2)	(222.3)	(2.2)	(4.4)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主たる保障部分の合計です。

2) 個人年金保険

(単位：件、百万円、%、単位未満四捨五入)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	—	—	61,985	216,033	243,171	824,112
新契約	62,080	217,262	183,134	628,755	216,973	735,294
復活	—	—	15	63	40	185
金額の増加	—	—	—	—	—	—
死亡	6	18	277	954	838	2,728
支払満了	—	—	—	—	—	—
金額の減少	—	—	—	—	5	16
解約	85	332	1,403	5,140	3,618	13,446
失効	3	17	275	1,097	432	1,731
その他の異動による減少	1	862	8	13,549	11	35,584
年末現在	61,985	216,033	243,171	824,112	455,285	1,506,087
(増加率)	(—)	(—)	(292.3)	(281.5)	(87.2)	(82.8)
純増加	61,985	216,033	181,186	608,079	212,114	681,975
(増加率)	(—)	(—)	(192.3)	(181.5)	(17.1)	(12.2)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(9) 契約者配当の状況

1) 平成21年度決算に基づく契約者配当の状況

平成21年度決算に基づき、294,394百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。

なお、平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

- 平成19年10月1日以降にご契約されたかんぽ生命の個人保険・個人年金保険等の契約に対する契約者配当はありません。

2) 平成20年度決算に基づく契約者配当の状況

平成20年度決算に基づき、275,913百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- この金額は、管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。
- 平成19年10月1日以降にご契約されたかんぽ生命の個人保険・個人年金保険等の契約に対する契約者配当はありません。